

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年1月23日（木）18:04～18:19

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

石破 茂	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
赤澤 亮正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
加藤 勝信	財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
植田 和男	日本銀行総裁
橘 慶一郎	内閣官房副長官（政務・衆）
青木 一彦	内閣官房副長官（政務・参）
矢田 稚子	内閣総理大臣補佐官
瀬戸 隆一	内閣府副大臣（経済財政政策）
西野 太亮	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
竹内 真二	経済産業大臣政務官 兼 復興大臣政務官
長谷川 英晴	総務大臣政務官
高見 康裕	国土交通大臣政務官
庄子 賢一	農林水産大臣政務官
岸 信千世	デジタル大臣政務官
吉田 真次	厚生労働大臣政務官
友納 理緒	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
今井 絵理子	内閣府大臣政務官（消費者及び食品安全） 兼 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣政務官
佐藤 文俊	内閣官房副長官（事務）
岩尾 信行	内閣法制局長官
森山 裕	自由民主党幹事長
谷合 正明	公明党参議院会長
阪田 渉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
林 伴子	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2025-1-23 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と、先月の判断を維持している。これは、企業部門は、業況感の改善が続くなど、引き続き堅調であること、家計部門についても、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続いていることなどを踏まえたものである。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済など海外景気の下振れリスク、米国の政策動向による影響などに十分注意する必要がある。

私からは、賃金向上も担当する立場から、今月のポイントとして、先月に引き続き、賃金の動向を御説明する。3ページ目を御覧いただきたい。

まず、左上の1図だが、フルタイム労働者とパートタイム労働者を平均した名目賃金の伸び率である。ベアで3.56%という33年ぶりの高さとなった昨年春闘の効果もあって、2024年5月以降、7か月連続で2%以上の伸びが続いている。これは、実に、1992年以降のことになる。

次に、左下2図は、フルタイム労働者とパートタイム労働者それぞれの実質賃金の動向である。まず、フルタイム労働者の現金給与総額は、6月以降プラス傾向が継続している。ボーナスを除いた定期給与は、前年比ゼロ近傍が継続しているが、11月は、消費者物価上昇率が高まったため、若干のマイナスとなっている。パートの実質時給は前年比2%程度が継続をしている。

次に、右上3図により、年齢別にフルタイム労働者の名目賃金を見ると、2021年からの3年間で、名目賃金は7.4%増加している。特に、若年層では9%程度の増加となっている。また、緑色の2023年の賃金上昇は若年層が中心だったが、赤色の2024年を御覧いただくと、賃金上昇が中年層にも広がっていることが御理解いただけると思う。

最後に、右下4図により、2025年度における中小企業の賃上げの意向を見ると、現時点では、賃金の引上げを予定する中小企業は全体の半数程度となっている。また、まだ賃上げの有無を決めていない企業は4分の1ほどとなっている。賃上げを予定している中小企業については、そのうち約半数が3%以上の賃上げを予定している。

「賃上げと投資がけん引する成長型経済」に移行するため、物価上昇を安定的に上回る賃金上昇の定着が重要である。このため、円滑かつ迅速な価格転嫁の更なる推進や、生産性向上のための省力化・デジタル化投資等の促進、経営基盤の強化に資する事業承継・M&Aの支援が引き続き重要である。そのほかについては、林統括官から説明をお願いする。

○林統括官 4ページ、物価の動向である。左上1図、消費者物価上昇率は、過去1年間、おおむね2%台で推移しているが、生鮮野菜の価格上昇が加速しており、また、左下2図、POSのビッグデータを分析すると、生鮮食品以外の食料品の価格も、昨年秋以降、再び上昇に転じており、直近、今週の火曜日時点で4%を超えている。

右上3図、生鮮野菜の物価を見ると、2010年代以降、猛暑日の急増による生育不良等を背景に、他の品目を上回って上昇傾向にある。なお、その右4図、ほぼ全量を輸入に依存している肥料など、資材価格が円安により上昇しており、農業者のコスト増要因となっている。

右下5図、家計の予想物価上昇率は、食料品など身近な品目の価格上昇により高まっている。2%程度の安定的な物価上昇と、物価上昇を上回る賃上げの定着が重要と考えている。

5ページを御覧いただきたい。個人消費の動きである。左上1図、消費は所得の伸びほどには増加せず、貯蓄率がコロナ禍前を上回る水準で推移している。左下2図、その背景には、予想物価上昇率の高まりもあって、消費者マインドの改善に足踏みがみられることがある。

右側4図①、一世帯あたりの平均可処分所得は、長期的に緩やかな減少傾向だが、その背景には世帯の人数の減少がある。現在、単身世帯が全体の4割弱まで増加し、4人家族は約1割まで縮小している。その下③、世帯の人数を調整した一人当たりの等価可処分所得を世帯類型別に見ると、2010年代半ばまではほぼ横ばいで、それ以降は、総じて緩やかな増加傾向になっている。

6ページ目は、雇用の動向である。左側1図、我が国の就業者は、現在、6,800万人おり、男性3,600万人、女性3,000万人となっている。左下2図、このうち、若年層を見ると、通学のかたわらに働く人が増加傾向にある。特に宿泊・飲食業の非正規雇用の4割超が、学生を中心とした若年層である。

右上3図、有配偶の女性の就業者は1,800万人おり、夫の収入が高いほど有業率が低い傾向がある。なお、6歳未満の小さい子どもがいる有配偶女性は、現在、約7割が就労している。

右下4図、民間職業紹介における求人は、正社員は前年比10%程度で増加している一方、パートは足下で減少傾向である。背景には、5図のとおり、スポットワーク、いわゆるスキ間バイトのアプリの利用者が2,800万人まで増加していることがある。労働市場のDXが進んでいるともいえる。

7ページ目は、若者の就職と地域間移動についてである。左上1図、コロナ禍を経て若

年層の意識に変化の兆しがみられ、大学生のUターン希望割合はコロナ禍前と比べ、増加傾向である。また、左下2図、「やりがいがあり、自分らしい仕事があれば地元に残りたかった」という人が6割もいるという調査もあり、雇用の質が重要と考えられる。

右側3図、20代前半では、賃金の高い地域ほど転入超過率が高い傾向にあり、特に女性の方がその傾向がある。

8ページ目は、企業部門である。左上1図、我が国企業は、過去四半世紀、貯蓄が投資を上回る状況が継続している。左下2図、その結果、企業が保有する現預金のGDP比は6割まで上昇し、際立って高い水準となっている。

右側3図、倒産件数は、コロナ禍ではゼロゼロ融資等により年6,000件に抑制されているが、昨年は1万件となった。なお、デフレ前、例えば1980年代前半は年間1万8千件を超えていた。また、月々の動きを見ると、足下では、横ばいとなっている。

9ページ目は、対外経済関係である。左上1図、米国は、我が国の最大の投資相手国である。その右2図、米国の側から見ても、米国の対内直接投資の中で、日本は最大の投資国で、2019年以降5年連続首位となっている。また、左下3図、日系企業は、米国で97万人の雇用を創出しており、特に製造業では最も多く雇用を創出している。

右側4図、日本のサービス貿易を見ると、輸出はインバウンドが中心であるのに対し、輸入はデジタル関連のシェアが大きくなっている。一方、その下5図、規模は小さいものの、②のキャラクターのライセンス料が含まれる著作権使用料や、③のオンラインのゲームの売上等の輸出は着実に増加している。コンテンツなど、強みのある分野での稼ぐ力の向上が重要と考えられる。

10ページ目、米国経済である。中央下4図、米国の輸出は、デジタルサービスが牽引しサービスの輸出が輸出全体の3分の1以上になっている。右側5表、トランプ大統領は、就任当日に、貿易政策、エネルギー政策、移民政策などに関する大統領令に署名された。貿易については、各種調査を行い、4月1日までに報告することを命じる内容となっている。他方、早ければ来週2月1日に、メキシコ、カナダに25%の関税、中国に10%の追加関税を課すことを検討している旨、発言をされている。

11ページ目、中国経済の動向である。左上1図、昨年10-12月期の実質GDP成長率は5.4%、24年通年は5%の成長となったが、消費の寄与は前年から半減している。不動産市場の停滞が続いており、中央上3図、中国の消費マインドも、コロナ禍前を下回る水準で停滞している。

右下6表、昨年12月の中央経済工作会議で示された内需の全面的拡大の方針に基づき、今月、政府は消費・投資支援策の拡充を表明している。

12ページ目、来月連邦議会選挙が行われるドイツ経済の動向である。左上1表、ドイツ経済は、2023年の名目GDPは、為替の動向もあり、日本を抜き世界第3位となったが、左下2図、2024年は2年連続で実質でマイナス成長となっている。背景には、雇用不安による個人消費の伸び悩みや、設備投資の弱い動き、財輸出の停滞がある。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、御説明する。

今週初、米国ではトランプ政権が発足した。その後の動きを見ると、国際金融資本市場は全体として落ち着いている。

資料の1ページを御覧いただきたい。まず、債券市場だが、上段右、青い線の米国の長期金利は、振れを伴いつつも、堅調な経済指標等を受けて、幾分上昇している。緑の線の欧州金利と赤い線の我が国だが、米金利の影響などを受けて、上昇している。

2ページは株価になる。上段右、青い線の米国だが、振れを伴いつつも、堅調な経済指標を受けて、前回と比べると上昇している。緑の線の欧州は、金利上昇を受けて、金融関連セクターを中心に上昇している。赤い線の我が国の株価は、若干だが米国につれて、上昇している。

3ページは為替市場の動きである。上段右、青い線の円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場も、おおむね同様に、横ばい圏内となっている。

最後4ページは、国内の金融環境である。上段左、我が国の金融環境は、実質金利が大幅なマイナスを続けており、緩和した状態にある。下の段の左、資金調達コストだが、貸出金利は、青い線の短期は、短期プライムレートの上昇などを映じて小幅に上昇しているが、長い目でみれば、引き続き低い水準にある。赤い線の長期は、緩やかな上昇傾向が続いている。緑線のCPの発行金利、黄色の社債金利は、市場金利の上昇を受けて、上昇している。下の段の右、赤い線の銀行貸出残高を見ていただくと、運転・設備資金需要の緩やかな増加を受けて、3%台半ばの伸びとなっている。青い線のCP・社債の発行残高は、良好な発行環境が継続するもと、4%台半ばの伸びとなっている。

私どもは、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいり。以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。